

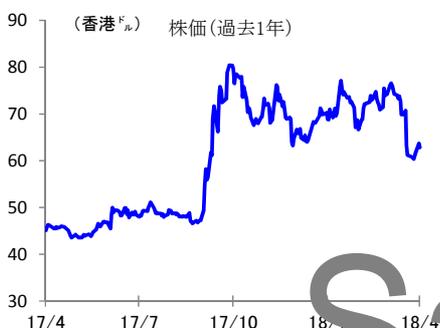
## BYD (比亞迪)

(英語名: BYD COMPANY LIMITED)

補助金の削減の影響を受けて18年1-3月期は大幅減益見通し。年後半は収益改善を想定

◎本資料に掲載の外国証券は、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われておりません。下記の数値は主要取引所の所在する国の開示基準に基づいています。

株価 (04/10)	62.85 香港ドル
現地コード	01211
社内コード	02260
上場市場	香港
売買単位	500株
時価総額	1,857億香港ドル
発行済株式数 (H株)	915百万株
PER (過去12ヵ月、実績)	37.1倍
配当利回り (過去12ヵ月、実績)	0.28%



### ■ 17年12月通期業績

売上高は前期比2%増の1,027億元(市場予想1,056億元)、粗利益率の低下、販売費、研究開発費の増加等により、営業利益は同14%減の56.2億元。純利益は同20%減の40.7億元(市場予想36.7億元)と会社想定の下限(40.4億元)付近の着地となった。期末配当金は1株当たり0.141元(前年0.178元)を予定。

### ■ 部門別収益

(単位:百万元)	売上高			事業利益		
	16年	17年	増減率	16年	17年	増減率
自動車	55,022	54,501	▲1%	6,074	3,480	▲43%
携帯電話部品生産、組立	38,083	39,708	+4%	1,746	3,141	+80%
電池、太陽電池	7,103	8,442	+19%	1,288	1,153	▲11%
本部、その他	—	—	—	1	6	—
合計	100,208	102,651	+2%	9,109	7,780	▲15%

(会社資料より作成)

・主力の「自動車」事業は同1%減収、事業利益は同43%減益(以下利益は事業利益)。従来型の燃料型自動車販売が同25%減と製品販売エリアの端境域に当たった落ち込みなどが響いた。都市部のモノレール「スカイレール」が17年9月に引渡し完了し、その後商業運転に半分の収益貢献が期待される。

・「携帯電話部品生産・組立」事業は4%増収、同80%増益と自動車部門の減益をカバー。前期は国内外のメーカーの受注獲得が実現、引き続き、スマートフォン大手の旗艦モデル向けの金属部材の主要サプライヤー維持に努める方針。

・「充電電池・蓄電池」事業は同19%増収、同11%減益。リチウムイオン電池やニッケル電池などの業界上位ながら市場シェア獲得を維持しつつ、不採算の太陽電池を販売拡大とコスト削減に取り組み、利益改善を目指す方針。

### ■ 業績見通し ~ 第1四半期は大幅減益も年後半の回復を想定 ~

18年第1四半期(1-3月期)見通しの純利益は、前年同期比75~92%減の5,000万~1億5,000万元と大幅減益を想定。新エネルギー車販売は引き続き好調を見込む一方、補助金削減を受けてEVバスの利幅低下が全体利益に響くとした。18年下期以降は新モデルの投入等により、販売台数や粗利益が増加するとの見方。今18年新エネルギー車の販売は前期比40%増の15万台を計画。

投資調査部  
堂林 克規

#### <会社概要>

中国の電池・自動車大手。IT電子部品メーカーとして発足。2003年自動車生産販売事業に参入。17年通期の新エネルギー車販売台数は前期比15%増の11万台超と世界首位を維持。新エネルギー車事業の17年売上高は全体の36%に相当する385億元(前期比13%増)。

#### 通期業績推移 (単位:百万元、EPSと配当は元)

	売上高	伸率	税前利益	伸率	純利益	伸率	EPS	配当
16年12月期	100,208	29%	6,568	73%	5,052	79%	1.88	0.545
17年12月期	102,651	2%	5,621	▲14%	4,066	▲20%	1.40	0.141

#### 第1-3四半期累計

	売上高	伸率	税前利益	伸率	純利益	伸率	EPS	配当
16年1-9月	72,798	-	4,850	-	3,664	-	1.38	—
17年1-9月	73,933	2%	4,196	▲13%	2,791	▲24%	0.96	—

※EPSは、希薄化後。配当は通期業績に対する提案額

出所:比亞迪[BYD]公表数字

本資料は信頼できるとされる情報源に基づき投資判断の参考資料として当社で作成したものです。情報の正確性や完全性を保証するものではありません。また今後予告なしに変更内容がある場合があります。なお、掲載した個別銘柄については、わが国金融商品取引法による企業内容開示が行われていない場合があります。外国株式は、株価の変動、為替相場の変動、発行者の信用状況などにより損失を被る場合があります。投資判断の最終決定は、お客さまご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。外国株式のお取引方法は海外委託取引・国内委託取引・国内店頭取引があります。

### ■金融商品取引法に基づく表示事項

商号等 岩井コスモ証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号  
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

### ■手数料等・リスクについて

#### ○国内株式

株式の売買取引には、約定代金に対して最大以下の委託手数料が必要となります。

- ・「対面取引」をご選択のお客様  
約定代金の1.242%(税込) ※委託手数料が2,700円に満たない場合は2,700円(税込)
- ・「コール取引」をご選択のお客様  
約定代金の0.60912%(税込) ※委託手数料が2,700円に満たない場合は2,700円(税込)
- ・「ネット取引」をご選択のお客様  
アクティブコース(1日定額制)においては約定代金124百万円超の場合108,000円(税込)  
スタンダードコース(1約定ごとの手数料)においては、現物取引は約定代金240百万円超の場合は27,000円(税込)、信用取引は約定代金500万円超の場合は1,620円(税込)  
マンスリーコース(1ヶ月定額制)においては、現物取引は100回コース21,600円(税込)、信用取引は信用限定1000回コース54,000円(税込)

#### ○外国株式

- ・国内取次手数料(ベトナム株以外)  
約定代金が7.5万円以下の場合 約定代金の10.80%(税込)  
約定代金が7.5万円超 0万円以下の場合 8,100円(税込)  
約定代金が50万円超の場合 最大で(約定代金の100%+2,000円)×1.8(税込)
- ・国内取次手数料(ベトナム株)  
約定代金×2.16%(税込)、最低手数料5,400円(税込)とだし、売却時に約定代金が5,400円に満たない場合は、約定代金に0.54を乗じた金額(税込)とします。
- ・現地諸費用  
外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

○金融商品毎に手数料等が異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

株式投資を行う場合は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ(元本欠損リスク)があります。信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ50万円以上(ネット取引は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上)が必要です。信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

本資料は信頼できるとされる情報源に基づき投資判断の参考資料として当社で作成したものです。情報の正確性や完全性を保証するものではありません。また今後予告なしに作成内容を変更することがあります。なお、掲載した個別銘柄については、わが国金融商品取引法による企業内容開示が行われていない場合があります。外国株式は、株価の変動、為替相場の変動、発行者の信用状況などにより損失を被る場合があります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。外国株式のお取引方法は海外委託取引・国内委託取引・国内店頭取引があります。

**■留意事項**

本資料は情報の提供のみを目的としたもので、投資勧誘を目的としておりません。本資料は、信頼できると思われる情報源に基づいて岩井コスモ証券が作成したのですが、その正確性・完全性などを保証するものではありません。また掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。掲載した個別銘柄については、我が国の金融商品取引法による企業内容開示が行われていない場合や岩井コスモ証券で買い持ちおよび売り持ちしている場合があります。外国株式会社には、株価の変動や為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、岩井コスモ証券は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。

外国株式のお取引方法は、海外委託取引・国内委託取引・国内店頭取引があります。

本資料は岩井コスモ証券の著作物であり、当社の事前の承諾なく、本資料の全部または一部を引用または複製、転送などを行うことを禁じます。

岩井コスモ証券株式会社 投資調査部

〒103-8207 東京都中央区日本橋茅場町 1-7-3

Sample